

# 北東アジア農政研究フォーラム 第9回国際シンポジウムについて

## 北東アジア農政研究フォーラム

北東アジア地域は自然、社会条件に共通点が多く、経済がグローバル化する中で食料・農業・農村問題にも共通点が存在します。こうしたことを踏まえ、農林水産政策研究所（PRIMAFF）は、中国農業科学院農業経済発展研究所（IAED/CAAS）及び韓国農村経済研究院（KREI）とともに「北東アジア農政研究フォーラム（Forum for Agricultural Policy Research in North East Asia：FANEA）」を平成15年に設立し研究活動の連携を図っております。この活動の一環として、毎年、共通のテーマについて、最新の研究成果を報告・討議する国際シンポジウムを、3機関が持ち回りで開催しています。

本年は、第9回目として我が国での開催年にあたり、7月11日（木）宮城県仙台市にて開催しました。

## 日中韓所長会議

シンポジウム開催とあわせて、3研究機関の所長会議が開催されました。来年度韓国での開催となる第10回シンポジウムについて、「農業の新たな価値」と、「6次産業化」をテーマにすること、さらにフォーラムも10年目を迎えることを踏まえ日中韓で共同研究を行うこと等が議論されました。

## シンポジウムの概要

「北東アジア農業・農村の持続的発展に向けて」をテーマに2つの議題について報告・討議が行われました。

### 議題1 「災害からの復興と環境変化の対応」

IAED/CAASの馬副所長が座長となり報告・討議が行われました。

Chung研究員（KREI）からは、大規模な気象災害等が農家の経営安定に重大な影響を及ぼすことが想定される中で、収穫変動と価格変動が同時に保証される収入保険が農家の総収入への安定的な増加効

果があること、確実性等価所得を用いた厚生分析により社会全体の費用便益の向上に高い効果が示されること等が報告されました。

劉副研究員（IAED/CAAS）からは、気候変動が食料生産に与える影響が増大している中で、過去の統計データやコブ=ダグラス型生産関数等を用いた分析により、食料生産の気候変動への適応能力に関して、灌漑条件の改善が顕著な効果があること、干害・水害時の収穫保証率の引き上げは有効灌漑率の向上よりも貢献度が高いこと、生産量水準が低い地域では栽培技術の向上が効果的なこと等が報告されました。

農林水産政策研究所からは吉田総括首席研究官が、岩手、宮城、福島の被災状況とこれまでの復興の取組、さらに、過去の大規模災害における被災地の復旧・復興過程の分析結果をもとに、人口減少・高齢化の急速な進展への対応、担い手の特定や農地の集積などの復興を契機とした農業の再編、漁業者の操業開始への支援や漁港機能の集約・再編、三宅島などの地域コミュニティの再生事例、高台への集団移転に係るメリット・デメリットなどを報告しました。

討議には、農林中金総合研究所岡山専務、呂副研究員（IAED/CAAS）、Choi先任研究員（KREI）が参加しました。Chung研究員の報告に対しては、収入保険への指数形式の適用、データに対する農家



の信頼の重要性、農家のリスクに対する意識の取扱い、加入レベル等の前提条件の反映等の、劉副研究員の報告に対しては、栽培技術と気候変動の関係、気候条件の差異の反映、収穫量の偏差に係る分析の反映等の、吉田研究官の報告に対しては、復興事例の補足に加え、復興の普遍的な指針となることへの期待と人的資源の確保の重要性等のコメントがなされました。また、会場からは収入保険への政府の関与等に係る質問が出されました。

## 議題2「食料の量的・質的安全保障について」

KREIのChoi院長が座長となり報告・討議が行われました。

劉副研究員（IEAD/CAAS）からは、中国における急速な都市化の下での食料安全保障に係る問題について、過去の都市化の発展過程における考察、そして都市化による農村労働人口の激減、土地用途の転換、食物消費構造の変化、食品の安全性や品質の問題等の解析を踏まえ、その対応にあたっては、都市と農村の適正な発展の必要性や優良の家の保護、生産技術の導入による質的・量的な生産の向上が必要なこと等が報告されました。

Kim研究員（KREI）からは、韓国の農産物・食品の安全管理政策として、GAPやHCCPなど生産・加工段階における予防的管理の強化、消費者の信頼性確保のためのリスク評価結果の開示、各省庁等との情報交換の活性化と対応能力の向上、消費者の選択する権利の保障のための認証・表示制度等が課題となることが報告されました。

農林水産政策研究所からは薬師寺上席研究官が、高齢化の進展と食料品店の減少の中、顕在化しつつある我が国の食料品アクセス問題について、大都市、地方都市、農村部の住民意識調査から、全国の市町村を対象とした意識調査、さらに統計分析を実施し、最も買い物に不便・苦勞をしている店舗までの直線距離が500m以上で自動車を持たない65歳以上の住民は、生鮮食料品販売店では約380万人おり、

農村地域は都市地域に比べ距離が2.7倍となっていること、住民側が考える解決策、市町村が今後重要と考えている対策の分析結果等を報告しました。

討議では、政策研の株田政策研究調整官から、食料安全保障の総括的な補足とともに、アクセスに係る経済的な問題について将来的に3カ国共通の問題となりうること等がコメントされました。また、IEAD/CAASの夏上級研究員からは、中国の食料安全保障は生産技術の向上等により確保されるものの、品質に影響を及ぼす土壌・水質等の環境問題が今後の課題であること、アクセスの問題と市場メカニズムの関係等についてコメントがなされました。KREIのPark主任研究員からは、中国における食糧自給率、都市化に伴う品質に係る住民ニーズの変化への対応、アクセス改善の方法・制度等について質問が出され、薬師寺上席から、アクセスの問題は市場メカニズムでは解決できない問題であり、地域のコミュニティの役割が重要との回答がありました。

これらの議題をはさみ、宮城大学事業構想学部の大泉一貫教授より「農業・農村の持続的発展・成長に向けて」と題し、オランダなどの成熟国型農業の特徴を踏まえ、中国、韓国との比較の下で、我が国の農業が成長産業となるための「融合産業化」等について基調講演をいただきました。

